

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	地域防災推進事業				事務事業コード	01803	
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1121	1122	1123		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱 ・朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱 ・朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱	
めざす目的成果	自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。				
事業内容	(自助)防災講演会の開催 (共助)自主防災リーフレットの作成、自主防災組織リーダーの育成、地域防災訓練の実施 地域自主防災活動費、消火器設置詰替等事業費及び防災士資格取得支援に対する補助金交付				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・防災講演会、自主防災組織支援事業(DIG訓練)を、防災アドバイザーの協力のもと実施した。 ・自治会、町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付 ・防災啓発冊子の作成にあたり、防災関係団体からの委員で構成する防災啓発冊子作成委員会を組織				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・防災講演会の実施(1回) ・自主防災組織支援事業(DIG訓練)の実施(2回) ・地区防災訓練の実施(2回) ・地域自主防災活動等事業費補助金の給付(22件)、消火器設置詰替等事業費補助金の給付(11件) ・防災士資格取得支援補助金(1件)・自主防災組織資機材給付(2団体)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,098	4,165	7,049	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	100	188	200	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	5,998	3,977	6,849	
b 人件費		6,962	5,496	6,962		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			13,060	9,661	14,011	
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.95 人	0.75 人	0.95 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報償費 89千円 旅費 0円 需用費 899千円 役務費 129千円 委託料 3,636千円 負担金、補助及び交付金 2,296千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 (22)	20 (—)	20 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20 (29)	20 (—)	20 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民等に対し、市が積極的に防災に関する学習の機会を提供することで防災に関する知識や技術を習得し、災害時における被害の軽減を図ることができる。また、自主防災組織が実施する訓練経費や防災資機材等の購入経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上が図られ、災害時における被害を軽減することができる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 防災啓発冊子は、防災関係団体の委員で構成する作成委員会からの意見を伺い作成することができた。地域自主防災活動等事業費補助金を22団体、消火器設置詰替等事業費補助金を11件に対して交付し、自主防災活動の推進に資することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・自主防災組織の育成のため、小学校区単位の防災訓練を計画的に実施する。 ・地域防災アドバイザーの活用方法を検討する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)	
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H 年度)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H 29 年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・引き続き、自主防災組織の活動等の充実に努めるとともに、地域防災アドバイザー(防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士等)と協力して地域防災力の向上を図る。 ・朝霞市における防災の担い手となる団体及び組織並びに支援団体となり得る地域資源が、平時から顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。			